

## 第 10 次埼玉県職業能力開発計画の取組状況（指標）

## ■ 施策指標

施策指標	現状値	目標値	実績値	指標の定義・選定理由	目標値の根拠
<b>1 多様な人材の力を引き出す「人財開発」</b>					
高等技術専門校の職業訓練受講者（2年・1年コース）の就職率	97.6% （平成23年度～27年度平均）	99% （平成32年度）	97.9% （平成28年度） ※平成29年6月末暫定値（9月確定）	高等技術専門校が行う職業訓練（2年・1年コース）の修了者に対する就職者の割合（就職のための退校者を含む）。高等技術専門校における職業能力開発により、着実に就職につなげていくため、この指標を選定。	平成 23 年度から平成 27 年度までの平均就職率 97.6%を上回る 99%を目指し、目標値を設定。
高等技術専門校の職業訓練受講者（2年・1年コース）の正社員就職率	88.4% （平成23年度～27年度平均）	90% （平成32年度）	87.6% （平成28年度） ※平成29年6月末暫定値（9月確定）	高等技術専門校が行う職業訓練（2年・1年コース）の修了者に対する正規就職者（雇用期間の定めのない常用雇用として就職した者）の割合（就職のための退校者を含む）。高等技術専門校における職業能力開発により、より多くの受講者を安定した正規雇用につなげていくため、この指標を選定。	平成 23 年度から平成 27 年度までの平均正社員就職率 88.4%を上回る 90%を目指し、目標値を設定。
民間教育訓練機関等に委託して実施する職業訓練の受講者の就職率	66.0% （平成23年度～27年度平均）	75% （平成32年度）	62.7% （平成28年度） ※平成29年6月末暫定値（7月確定）	民間教育訓練機関等に委託して実施する職業訓練の修了者に対する就職者の割合（就職のための退校者を含む）。民間の力を活用し、介護や医療事務、一般事務など多様な分野への就職につなげていくため、この指標を選定。	平成 23 年度から平成 27 年度までの平均就職率 66.0%から、平成 27 年度における全国平均値（74.9%）まで向上させることを目指し、目標値を設定。
インターンシップ等の就業体験参加学生数（高校生・大学生）	—	52,000人 （平成28年度～32年度累計）	11,052人 （平成28年度）	県や高校の支援によりインターンシップ等の就業体験に参加した高校生・大学生の数。インターンシップ等の就業体験は、高校生・大学生の主体的な職業選択や高い職業意識の育成、就職後の職場への適応力や定着率の向上につながる取組であることから、この指標を選定。	今後、高校生・大学生の減少が見込まれる中、平成 23 年度から 27 年度までの累計参加学生数 51,362 人を踏まえ、平成 28 年度から 32 年度までの 5 年間で 52,000 人の参加を目指し、目標値を設定。
<b>2 県内企業の人材確保・育成・定着の支援</b>					
在職者訓練による人材育成数	—	22,500人 （平成28年度～32年度累計）	3,951人 （平成28年度）	県内企業の従業員のスキルアップを図るために県が実施している技能講習を受講した人の数。労働力人口が減少する中で、企業の生産性を高めるには、従業員のスキルアップが不可欠であることから、この指標を選定。	県内企業従業員の人材育成支援について、過去最高水準である平成 27 年度実績（3,382 人）を更に 1,000 人以上上回る年度当たり 4,500 人のスキルアップ支援を目指し、目標値を設定。
大学・研究機関等と連携した先端産業分野の人材育成	—	500人 （平成28年度～32年度累計）	82人 （平成28年度）	県が大学や研究機関等と連携し、ロボット、ナノカーボンなど先端産業分野への参入を目指す企業の従業員を対象として実施する講座等に参加した人の数。今後成長が見込まれる先端産業分野に県内企業が参入するためには、人材の育成が重要であることから、この指標を選定。	県内企業の先端産業分野への参入を支援していくため、毎年度 100 人程度の人材を育成していくことを目指し、目標値を設定。
技能検定合格者数	—	24,000人 （平成28年度～32年度累計）	5,103人 （平成28年度）	主にもつくり分野の技能を公証する国家検定制度である技能検定の合格者数。技能検定は、県内企業の従業員等の技能水準の向上を促進するために有効であることから、この指標を選定。	技能検定合格者について、国の目標値が平成 26 年度実績 27.5 万人に比べ約 91%の 25.1 万人（平成 27 年度～平成 32 年度の各年平均）に設定されているのに対し、本県は過去最高値である平成 27 年度実績（4,838 人）を踏まえ、年度当たり 4,800 人の合格者数を 5 年間維持することを目指し、目標値を設定。

■ 参考指標

参考指標	現状値	目標値	実績値	指標の定義・選定理由	目標値の根拠
<b>1 多様な人材の力を引き出す「人財開発」</b>					
就業率	58.4% (平成27年)	57.8% (平成32年)	58.5% (平成28年)	本県における「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合。全世代にわたる就業の状況を的確に示す数値であることから、この指標を選定。	今後、生産年齢人口の減少など人口構成の変化が就業率の低下の要因となる中、きめ細かい就業支援の取組により現行水準（過去5年平均）の維持を目指し、目標値を設定。
民間企業の障害者雇用率	1.86% (平成27年)	2.0% (平成32年)	1.93% (平成28年)	障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく、常用労働者50人以上の民間企業における障害者の雇用率。民間企業が障害者を一定割合（従業員総数の2.0%）雇用することは、障害者雇用促進法に定められた義務であることから、この指標を選定。	障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、常用労働者50人以上の民間企業に対し義務づけられている雇用率2.0%を達成することを目指し、目標値を設定。
県内大学新規卒業者に占める不安定雇用者の割合	7.5% (平成26年度)	5.8% (平成32年度)	— (平成28年度) ※平成29年9月速報値公表	県内大学新規卒業者に占める不安定雇用者（非正規雇用者、一時的仕事に就いている者）の割合。若年の就業支援を行う上で、正規雇用を希望しながら、やむを得ず非正規雇用として働く者を減少させることを目指し、この指標を選定。	平成26年度における全国平均値まで減少させることを目指し、目標値を設定。
<b>2 県内企業の人材確保・育成・定着の支援</b>					
社員の育成に取り組む（社内・社外研修を実施している）企業の割合	47% (平成26年度)	57% (平成32年度)	— ※5年に1度の調査	社員・従業員向けに社内または社外で研修を行っている県内企業の割合。企業が持続的に成長していくためには、企業自ら社員を育成していくことが重要であることから、この指標を選定。	企業の社員の育成を支援し、平成26年度実績(47%)から10ポイント向上させることを目指し、目標値を設定。